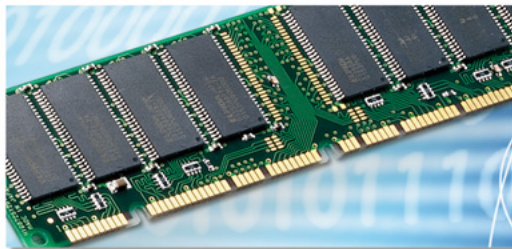


I-O DATA

第30期 事業報告書

平成16年7月1日から平成17年6月30日まで



I-O DATA DEVICE, INC.

CONTENTS

ごあいさつ	2
営業の概況	3～4
▶部門別◀ 売上高	5～6
▶部門別◀ 営業の概況	7～8
連結財務諸表	
連結貸借対照表	9
連結損益計算書	10
連結キャッシュ・フロー計算書	11
単体財務諸表	
貸借対照表	12
損益計算書	13
利益処分	14
会社概要	15
当企業グループ	16
株式情報	17
株主メモ	18



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、当企業グループは平成17年6月30日をもって第30期営業年度
(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)を終了いたしましたので、
ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を
賜りますようお願い申し上げます。

平成17年9月

代表取締役社長

相野 昭雄

営業の概況

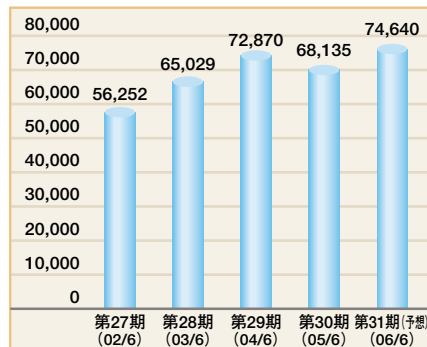
当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は国内消費の好調な米国や成長を続ける中国の影響を受け、景気は比較的順調に推移しました。しかしながら期後半においては、世界的な原油価格や素材価格の高騰により米国・中国の景気動向にも翳りが見えはじめ、輸出を中心とした景気の先行きに対する不透明感も出てきましたが、一方で製造業を中心とした企業収益の改善や民間の設備投資にも増加の傾向が見られ、緩やかに回復基調を辿っております。

当企業グループを取りまくパソコン業界におきましては、期首よりオリンピックの開催、夏場の猛暑、秋口の度重なる台風被害等があり景気回復に減速感が拡がりはじめましたが、年末商戦でようやく底打ち感が見られ、それ以降の期中から期後半にかけて法人需要として西暦2000年問題で導入されたパソコンのリブレース需要もあり、個人需要についてはデジタル情報家電の好調を受け、AV機能を強化した新製品の投入で需要が増加しました。JEITA(社団法人電子情報技術産業協会)が平成17年7月に発表した内容によれば、平成16年7月より米国系パソコン大手メーカーの数字が合計に加わり単純に比較は出来かねますが、平成16年7月より平成17年6月までのパソコンの出荷台数は、前年同期と比較して15%以上伸長しましたが、製品価格については下落を続け、平均単価では5千円下落しており、その結果金額ベースでは出荷台数の伸びに比較して10%強の伸びにとどまっております。

このような状況のもとで、当企業グループは、期前半において主力アイテムであるDVD関連製品、液晶ディスプレイ、USBフラッシュメモリの製品価格の市場下落が著しく、売上および利益に大きく影響を受けました。期後半より全社目標として市場における価格競争力の強化や収益性の改善等に注力し、売上および利益の拡大に努めました。

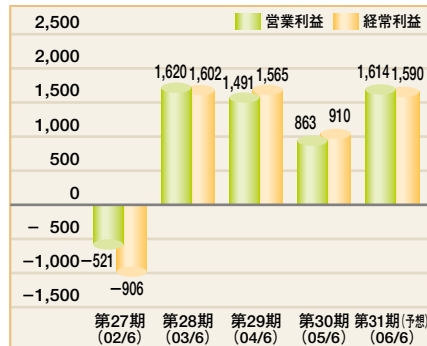
●売上高

(単位:百万円)



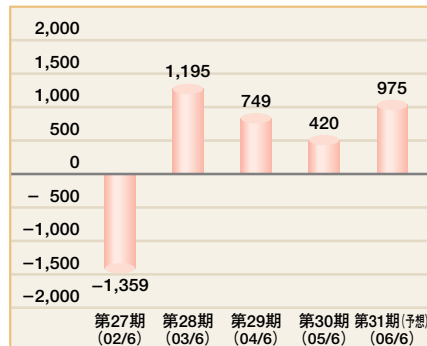
●営業利益／経常利益

(単位:百万円)



●当期純利益

(単位:百万円)



この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高81億35百万円(前期比6.5%減)となり、また利益面につきましては中間期と比較して全社目標に掲げたとおり若干改善し、営業利益は8億63百万円(前期比42.1%減)、経常利益は9億10百万円(前期比41.9%減)となりました。当期純利益につきましては、4億20百万円(前期比43.9%減)となりました。

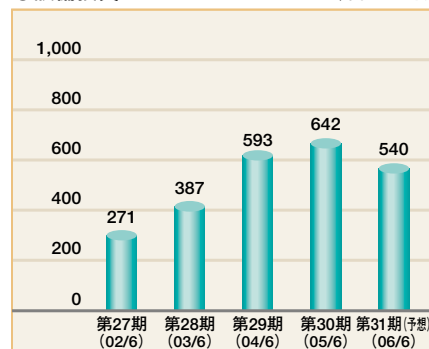
今後の見通しにつきましては、わが国経済は、前年から続く原油価格や素材価格の高騰等の懸念材料から一部では景気に対する不透明感がささやかれておりますが、製造業を中心とした国内企業の四半期業績では、収益が改善傾向にあるとの発表も多く、国内景気の回復基調は穏やかながら進行すると思われます。

当企業グループを取りまくパソコン業界は、製品価格の下落についての歯止め策は現状の消費環境を考慮すると厳しい状況が考えられますが、需要環境については、法人需要は本年4月に施行された「個人情報保護法」に対応すべく社内のセキュリティや業務効率性を重視した情報化に対する投資が、今後も底堅く推移すると思われ、個人需要についても、AV機能が標準搭載された付加価値パソコン製品が安価で購入できる消費環境が需要を後押ししており、今後も堅調に推移すると思われます。

当企業グループにおいても、ユーザーおよびマーケットに支持されるために、体制、機能、サービスの拡充に努める一方で、製品作りに関しては、今後のマーケットに向けた付加価値の高い新製品の開発に一層注力し、主力のメモリ製品、ストレージ、液晶ディスプレイは勿論のこと、当社独自のコンセプトで企画開発し、着実に売上を伸ばしてきたAVeL製品のブランド強化および販路拡大に努める所存でございます。

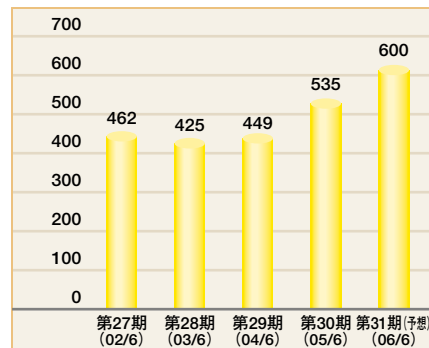
●設備投資

(単位:百万円)



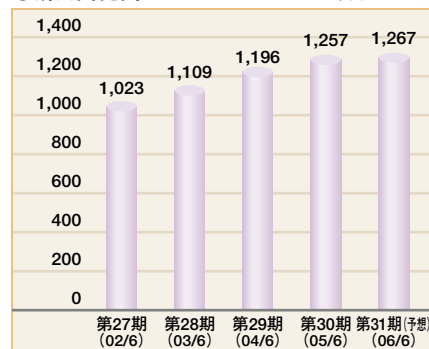
●減価償却費

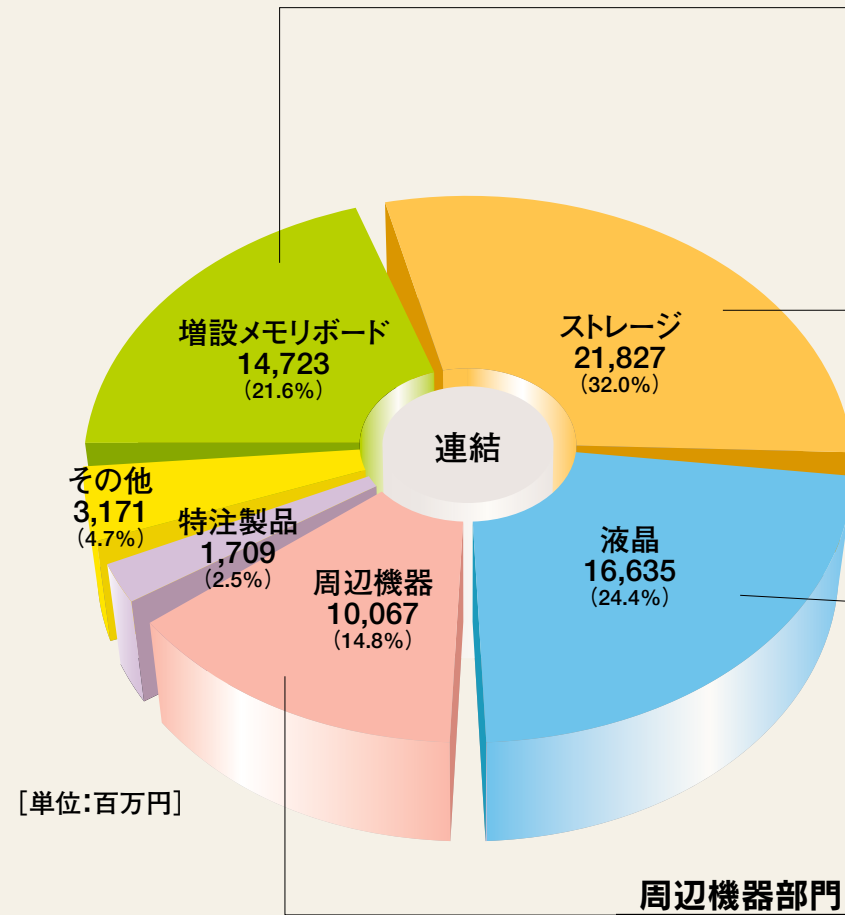
(単位:百万円)



●研究開発費

(単位:百万円)





増設メモリボード 部門



ストレージ部門



液晶部門



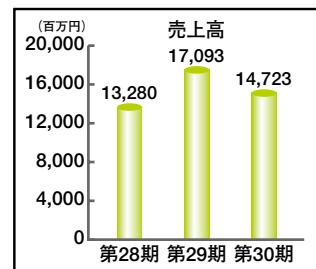
周辺機器部門



増設メモリボード部門

パソコンへの増設需要は、数量で12.6%増(前年同期比)と増加傾向が続いておりTV視聴や録画機能を標準搭載したパソコンが一般化されつつあり、より快適なマルチメディア環境を作るために需要が伸長していると思われます。メモリの容量の中心は期首の256MBから期後半で512MBへシフトしましたが、単価については256MBで約50%、512MBで約60%下落しました。デジタルカメラ需要を中心としたメモ리카ードの動向についてはメモリボード同様単価下落が続いており、期全般で主力の128MBで約35%、256MBで約50%単価が下落しました。USBフラッシュ

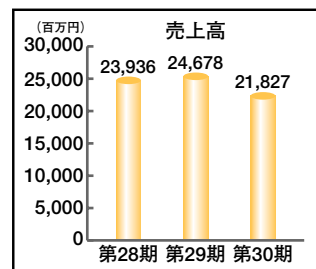
メモリについては年末商戦において供給環境が悪くなり、期後半において新製品の発売で盛り返しましたが、主力の256MBが期全般で65%も市場価格が下落しました。この結果増設メモリボード部門の売上高は前期比13.9%減となりました。



ストレージ部門

ストレージは、HDD製品については容量の中心は期中で主力が160GBから250GBにシフトされており、数量では約23%増加したものの売上では6.5%の増加にとどまったほか、MO製品についても、市場自体が縮小傾向にあり、数量で約18%(前年同期比)減少しました。DVD製品については、前期はパソコンの付加価値製品として、またデジタル情報家電の融合製品として追い風が吹き伸長しましたが、現状はパソコンの周辺機器として標準化されており、数量で10%以上

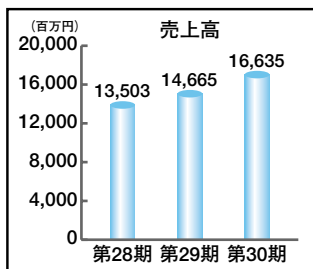
増加したものの売上では約30%減少しております。この結果ストレージ部門の売上高は前期比11.6%減となりました。



液晶部門

前期のように供給環境が厳しい時期もなく順調に推移し、売上、数量ともに大きく伸長しました。液晶サイズについては、リテール向けは17インチが主流になり、単価は秋口に約20%下落したものの数量で約46%伸長し、この結果液晶部門の売上高は前期比

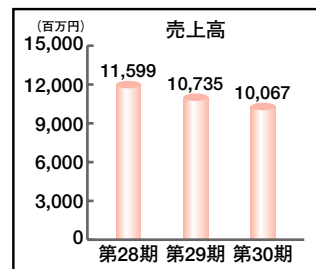
13.4%増となりました。



周辺機器部門

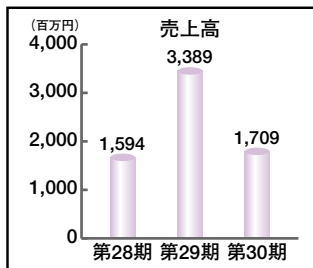
主力アイテムであるTVキャプチャボードやメディアリンクプレーヤーに代表されるAVeL製品は順調に売上が伸長しましたが、LAN製品やルーター等のネットワーク関連は大幅な単価下落もあり、また市場競争も激化しており売上は減少しました。この結果周辺

機器部門の売上高は前期比6.2%減となりました。



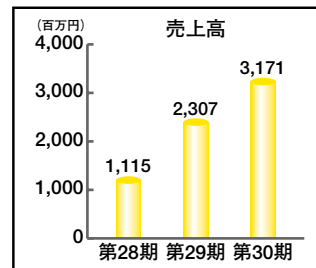
特注製品部門

大手パソコンメーカー向けのOEM製品等が減少し、売上高は前期比49.6%減となりました。



その他の部門

取扱い商品としてサウンドプラスシリーズのデジタルオーディオプレーヤー等が売上に寄与し、部門の売上高は前期比37.4%増となりました。



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年6月30日現在)
資産の部		
流動資産	25,850	28,022
現金及び預金	3,891	5,913
受取手形及び売掛金	13,544	14,635
たな卸資産	7,513	6,933
その他	908	556
貸倒引当金	△ 6	△ 15
固定資産	8,023	7,699
有形固定資産	5,152	5,276
建物及び構築物	1,581	1,681
土地	3,204	3,204
その他	366	390
無形固定資産	628	451
投資その他の資産	2,242	1,971
資産合計	33,874	35,721

科 目	当連結会計年度 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年6月30日現在)
負債の部		
流動負債	12,622	14,874
支払手形及び買掛金	9,831	10,301
未払法人税等	435	361
その他	2,354	4,211
固定負債	573	458
退職給付引当金	145	132
役員退職慰労引当金	147	138
その他	280	187
負債合計	13,195	15,333
少数株主持分		
少数株主持分	189	128
資本の部		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,308	4,308
利益剰余金	12,914	12,696
株式等評価差額金	40	59
為替換算調整勘定	△ 69	△ 101
自己株式	△ 292	△ 291
資本合計	20,490	20,260
負債、少数株主持分及び資本合計	33,874	35,721

※百万円未満切り捨て

(注) 有形固定資産の減価償却累計額
 当連結会計年度 2,820
 前連結会計年度 2,838

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 〔平成16年 7月 1 日から 平成17年 6月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成15年 7月 1 日から 平成16年 6月30日まで〕
売上高	68,135	72,870
売上原価	60,067	64,431
売上総利益	8,067	8,439
販売費及び一般管理費	7,204	6,948
営業利益	863	1,491
営業外収益	218	260
営業外費用	171	186
経常利益	910	1,565
特別利益	9	18
特別損失	28	607
税金等調整前純利益	891	977
法人税、住民税及び事業税	535	775
法人税等調整額	△ 118	△ 590
少数株主利益	53	42
当期純利益	420	749

※百万円未満切り捨て

(注) 1株当たり当期純利益	当連結会計年度 27.99円	前連結会計年度 50.27円
----------------	-------------------	-------------------

連結財務諸表

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 〔平成16年 7 月 1 日から 平成17年 6 月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成15年 7 月 1 日から 平成16年 6 月30日まで〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	891	977
減価償却費	535	449
デリバティブ評価損	－	596
売上債権の増減額(△増加額)	1,094	△ 1,866
たな卸資産の増加額	△ 580	△ 2,405
仕入債務の増減額(△減少額)	△ 487	1,623
その他減少額	△ 493	△ 421
営業活動によるキャッシュ・フロー	959	△ 1,046
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形無形固定資産の取得による支出	△ 833	△ 413
投資有価証券の取得による支出	△ 70	△ 120
その他投資による収入	7	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 896	△ 505
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減(△減少額)	△ 1,979	1,995
配当金の支払額	△ 190	△ 192
少数株主からの払込みによる収入	11	－
少数株主への配当金の支払額	△ 7	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,167	1,801
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	83	△ 69
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	△ 2,021	180
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,913	5,720
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	－	12
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	3,891	5,913

※百万円未満切り捨て

単体財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当会計年度 (平成17年6月30日現在)	前会計年度 (平成16年6月30日現在)
資産の部		
流動資産	23,188	26,465
現金及び預金	2,659	5,172
受取手形及び売掛金	13,207	14,341
たな卸資産	6,232	6,129
その他	1,170	898
貸倒引当金	△ 81	△ 77
固定資産	8,236	7,897
有形固定資産	5,137	5,262
建物	1,542	1,637
土地	3,204	3,204
その他	390	420
無形固定資産	626	450
投資その他の資産	2,472	2,185
資産合計	31,425	34,363

科 目	当会計年度 (平成17年6月30日現在)	前会計年度 (平成16年6月30日現在)
負債の部		
流動負債	11,007	14,192
支払手形及び買掛金	8,328	9,808
未払法人税等	371	301
その他	2,307	4,083
固定負債	497	394
退職給付引当金	145	132
役員退職慰労引当金	147	138
その他	204	123
負債合計	11,505	14,587
資本の部		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,308	4,308
利益剰余金	12,275	12,111
株式等評価差額金	40	59
自己株式	△ 292	△ 291
資本合計	19,920	19,775
負債・資本合計	31,425	34,363

※百万円未満切り捨て

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

当会計年度
2,802

前会計年度
2,821

単体財務諸表

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当会計年度 〔平成16年 7 月 1 日から 平成17年 6 月30日まで〕	前会計年度 〔平成15年 7 月 1 日から 平成16年 6 月30日まで〕
売上高	66,220	71,416
売上原価	59,277	63,621
売上総利益	6,943	7,794
販売費及び一般管理費	6,470	6,366
営業利益	473	1,428
営業外収益	366	248
営業外費用	144	328
経常利益	694	1,347
特別利益	—	26
特別損失	26	606
税引前当期純利益	668	767
法人税、住民税及び事業税	477	703
法人税等調整額	△ 175	△ 586
当期純利益	366	650

※百万円未満切り捨て

(注)1株当たり当期純利益

当会計年度
24.31円

前会計年度
43.51円

利益処分

(単位:円)

当 期 未 処 分 利 益	564,064,623
固定資産圧縮積立金取崩額	984,080
計	<u>565,048,703</u>

これを下記のとおりに処分いたします。

配 当 金 (1株につき13円)	190,986,549
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	9,000,000 (1,000,000)
別 途 積 立 金	200,000,000
次 期 繰 越 利 益	165,062,154

会社概要 (平成17年6月30日現在)

会社概要

■ 商 号	株式会社アイ・オー・データ機器 I-O DATA DEVICE, INC.
■ 設 立	昭和51年1月10日
■ 資 本 金	35億8,807万円
■ 従業員数	536名(単体) 582名(連結)

事業所

本 社 ・ 工 場	石川県金沢市
東 京 営 業 所	東京都千代田区
大 阪 営 業 所	大阪市中央区
札 幌 営 業 所	札幌市北区
仙 台 営 業 所	仙台市宮城野区
横 浜 営 業 所	横浜市港北区
名古屋営業所	名古屋市中区
広 島 営 業 所	広島市中区
福 岡 営 業 所	福岡市博多区
I・OプラザAKIBA	東京都千代田区

関係会社

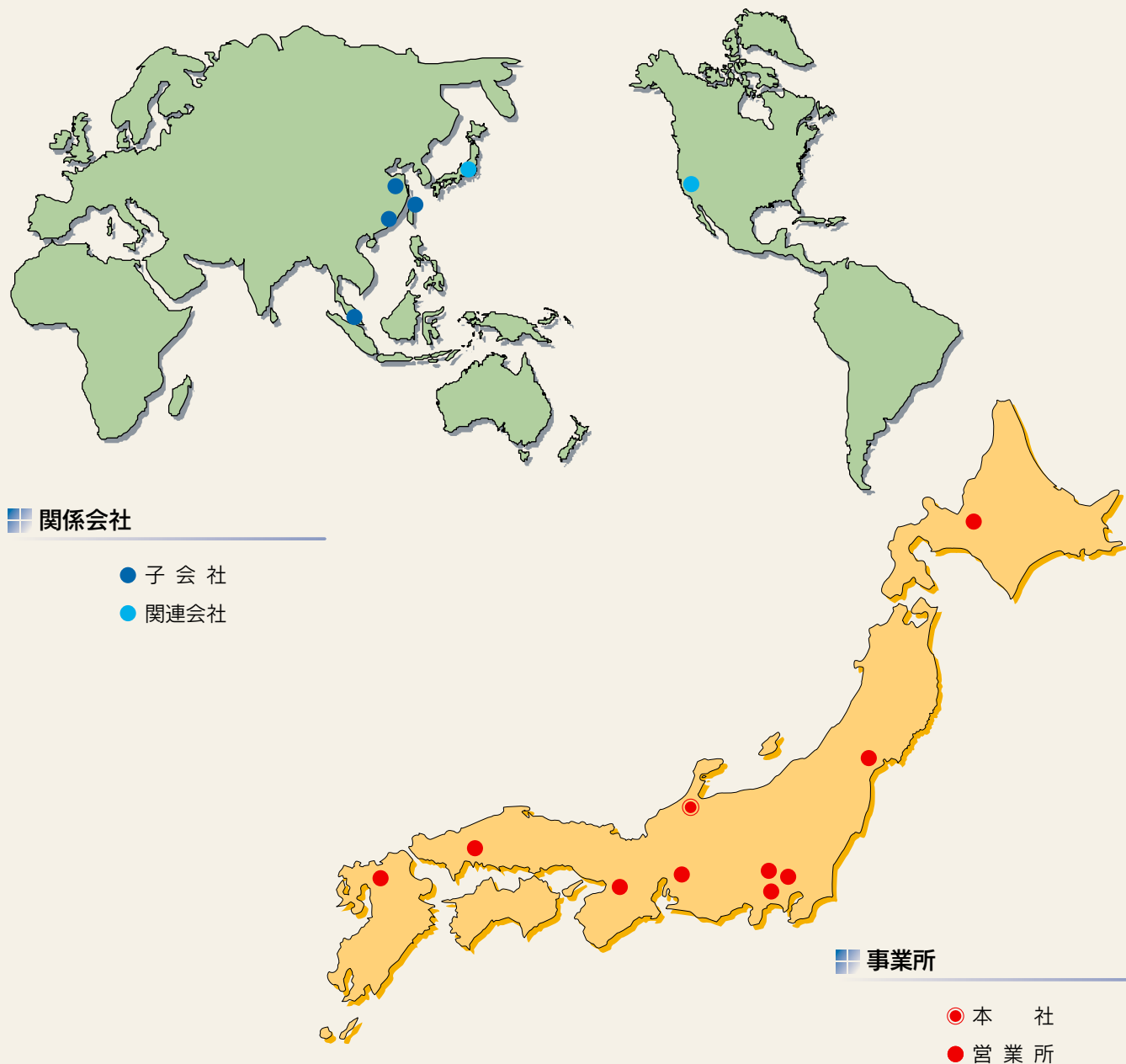
■ 子 会 社	国際艾歐資訊股份有限公司 艾歐資訊横山(香港)有限公司 I-O & YT Pte. Ltd. 艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司
■ 関連会社	I-O DATA DEVICE USA, INC. クリエイティブ・メディア株式会社

役 員 (平成17年9月28日現在)

代表取締役社長	細 野 昭 雄
専 務 取 締 役	池 田 信 夫
常 務 取 締 役	島 田 武 次
取 締 役	中 川 昌 明
取 締 役	永 野 透
取 締 役	川 田 浩
常 勤 監 査 役	平 林 義 朗
監 査 役	宮 崎 文 夫
監 査 役	水 谷 章
監 査 役	米 谷 恒 洋

(注) 監査役全員は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

当企業グループ



株式情報 (平成17年6月30日現在)

会社が発行する株式の総数 41,000,000株
 発行済株式の総数 14,839,349株
 1単元の株式の数 100株
 株主数 10,936名

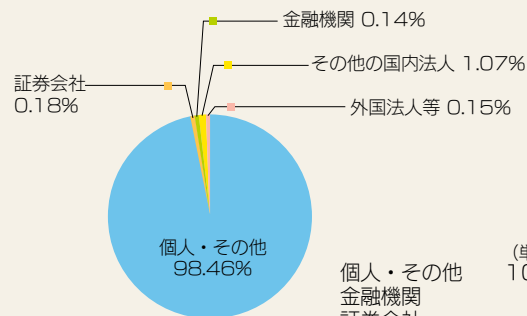
大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出 資 状 況	
	持 株 数	出資比率	持 株 数	出資比率
	株	%	株	%
細 野 昭 雄	4,510,811	30.40	—	—
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,111,300	7.49	—	—
細 野 幸 江	763,780	5.15	—	—
株 式 会 社 北 國 銀 行	306,662	2.07	510,000	0.14
有限会社金沢リガメント	269,675	1.82	—	—
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	153,331	1.03	—	—
株式会社北国クレジットサービス	81,400	0.55	—	—
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	79,000	0.53	—	—
加 賀 電 子 株 式 会 社	60,000	0.40	—	—
株 式 会 社 U F J 銀 行	57,499	0.39	—	—
朝日火災海上保険株式会社	57,499	0.39	—	—

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数はすべて信託業務に係るものであります。

株式分布状況

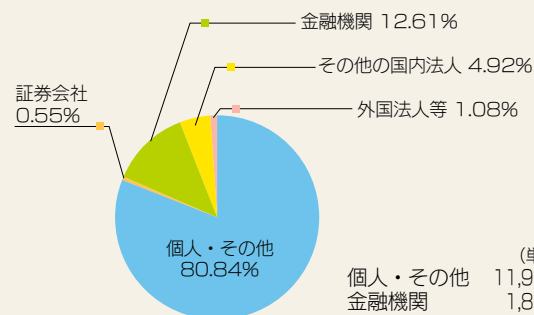
所有者別 (%)



(単位: 人)

個人・その他	10,768
金融機関	15
証券会社	20
その他の国内法人	117
外国法人等	16
合計	10,936

所有株数別 (%)



(単位: 株)

個人・その他	11,996,300
金融機関	1,870,583
証券会社	81,844
その他の国内法人	730,022
外国法人等	160,600
合計	14,839,349

- 決 算 期 6月30日
- 定時株主総会 9月
- 基 準 日 6月30日
 その他必要があるときは基準日を定め、あらかじめ公告します。
- 公 告 の 方 法 日本経済新聞に掲載します。
 ただし、貸借対照表および損益計算書に係る情報は
<http://www.iodata.jp/kessankoukoku/>
 において提供します。
- 名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (郵便物送付先) 〒183-8701
 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
 (その他のご照会) ☎0120-176-417
 (インターネット) [http://www.sumitomotruster.co.jp/STA/retail/](http://www.sumitomotruster.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)
 (ホームページURL) [service/daiko/index.html](http://www.sumitomotruster.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)
- 同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
- 上場証券取引所 ジャスダック証券取引所

I·O DATA

デジタルライフの夢を拓ける

株式
会社

アイ・オー・データ機器

石川県金沢市桜田町三丁目10番地

URL <http://www.iodata.jp/>



R100